

東萊日新女学校研究—1927 年在学生を中心に

古川 宣子 (大東文化大学国際関係学部)

Study on the Dongnae Nisshin Women's School - Focusing on students in 1927

Noriko FURUKAWA

はじめに

東萊日新女学校は、釜山地域で豪州宣教会が運営した中等教育機関である。宗教系の私立各種学校として運営された。豪州宣教会が同地域で教育事業を始めた歴史は古く、1895年には釜山鎮で日新女学校として3カ年課程の「小学科」をはじめ、1909年には同地で中等教育の課程も併設した。そして、1925年になると東萊面（後に東萊邑）に校舎を建設し、中等教育部分を移転させている。

この学校は、現在もその後身として東萊学園が初等・中等・高等教育を行っており、その歴史的資料を保管している。本稿では、東萊学園が発行した学校史や保管している朝鮮総督府認可書類関係文書、そして『学籍簿』などの資料を使い、1927年に関する資料を中心に同校の在学状況などを考察したい。

第1章 1927 年在学生の動向

第1節 1927年5月状況と卒業までの経緯

東萊日新女学校の学年別生徒数は、朝鮮総督府学務局が毎年発行している『朝鮮諸学校一覧』には、1931年まで学校別として掲載されていない¹⁾。そのために、この時期までの生徒在学状況の通時的で詳細な説明はされておらず、例えば各年の卒業生数がわかる程度であった。ただし、1927年については、5月現在の各学年学生数が同校の『八十年誌』²⁾に掲載されており、以下のとおりである。

表1 1927年5月現在 在籍者数

	1年	2年	3年	4年
1927年5月	41	35	26	12

註1、5月30日現在の数値である。

出典、『八十年誌』学校法人東萊学園発行、1975年、38頁。

同校の定員は、学則上では各学年50名であり、4年制で計200名とされている。しかし「在籍者」として計上されている数は、定員数を全学年共に下回っており、全校生数で114名とその約半数ほどが学んでいたことがわかる。特に4年生の場合は12名と、もし1年次入学者が定員どおりであったとすれば、その8割が脱落した計算になる。

なお上記の1927年度の各学年の在籍者で卒業まで至った生徒については、卒業回数ごとの『東萊日新女学校 学籍簿』（以下、『学籍簿』と略）に記録が残っている³⁾。例えば、表1の4年生は1927年度末に卒業すると、東萊日新女学校の第3回生となった。同様に、3年・2年・1年生はそれぞれ4・5・6回生として、21名・18名・11名存在している。以下では、1927年に在籍していた生徒で、卒業に至った3回生から6回生について、『学籍簿』を利用して、卒業までの経緯として在学生の動向についてみていきたい。なお、本稿での考察対象期間内で『学籍簿』の様式が変化していた。3回生までは1枚にまとめられた記録が、4回生以降は2枚にわたる記録へと、大きな変化がみられた。その結果4回生以降は、「家庭」欄で家族関係や宗教項目が、また「卒業後ノ志望」欄などが新しく設けられた。中でも「卒業後状況」欄については、卒業当時からの後の状況を追加的に書き入れていく様式だったようで、例えば「結婚」項目では、卒業後いつ結婚したかについて記録される場合も多くあった。

『学籍簿』には、生徒の成績に関わる「席次」欄があり、そこから学年末の人数が復元できた。それをまとめたものが、以下の表2である。

表2 3～6回生 年度末生徒数

年 度	1年	2年	3年	4年	卒業生数	卒業回数
1927	24	32	24	11	12	3回
1928	41	20	21	21	21	4回
1929	49	25	11	18	18	5回
1930	35	25	18	11	11	6回

註1、1927年度の卒業生数は12名であるが、内1名は1928年1月に死亡した者を含む。
4年席次はこの1名を除いた11名が分母になっている。ここでは、年度末生徒数であるので、4年の生徒数からこの生徒は除外した。

出典、『東萊日新女学校 学籍簿』（以下の表でも、同様）。

表1および表2の1927年度数値を比較すれば、1927年度初期の5月末と年度末の3月末の10カ月での各学年生徒数の変化が明らかになる（表3参照）。

表3 1927年度内での生徒数変化

	1年	2年	3年	4年
1927年5月	41	35	26	12
1928年3月	24	32	24	11
減少数	-17	-3	-2	-1

註1、1927年5月は30日、1928年3月は31日現在値。

出典、表1・表2に同じ。

これを見ると、1年生から4年生までの中で、特に1年生における減少が大きかったことが確認できる。1年生は、1927年5月末に41名いた生徒が年度末には24名しか残らず、10カ月間で全体の4割程度の脱落者が生じたことになる。定員は当時50名であり、1年次に既に定員の半数以下の状態であった。その一方で、1年次に比べると2年次以降での中途退学者は各段に少ない。中等教育の壁は、当時の同校生徒において1年次に特に大きく立ちはだかっていた形であった。

第2節 入学年齢

3～6回生の入学年齢について、『学籍簿』の生年月日欄から換算してまとめたものが表4である。

表4 3～6回生 入学年齢状況

年齢	3回生	4回生	5回生	6回生	計
12	0	0	0	0	0
13	0	1	1	1	3
14	2	5	4	3	14
15	4	6	4	3	17
16	4	2	4	1	11
17	0	0	2	1	3
18	1	5	0	1	7
19	0	2	1	0	3
20	0	0	0	0	0
21	0	0	0	1	1
計	11	21	16	11	59

出典、表2に同じ。

全体としてみると、この時期に最も低い年齢で入学した者は13歳であり、最も高いのは21歳となっていたことが注目される。18・19歳での入学者も毎年見られ、同一学年での年齢幅が大きかったことが特徴の第1としてあげられる。また、入学年齢として最も多かったのが15歳、次いで14歳であったことも注目される。当時の学校制度は、6歳で初等学校に入学し12歳で中等学校に入学する設定であったが、この時期には12歳で入学して卒業する者は卒業生の中でまだ見られなかった。13歳入学が4回生以降、1名というごく少数で見られるという状態だった。

次に入学年齢の変化という点では、6回生で21歳の入学を認めていた点はあるが、3回生から6回生へという4年の間でも、年齢の低化傾向がみられると言えよう。例えば、14歳以下で入学した者の全体に占める割合という点でみてみると、3回生・4回生・5回生・6回生で、順に18.1%、28.6%、31.3%、36.4%と、明らかな低年齢化の傾向が確認できる。卒業生数がそれほど多くならない時期でも、入学年齢の低下が確認できることは、初等教育の定着などを背景とした動向であろう。地域の初等学校就学状況などと併せて詳しい分析をしていく必要がある。

第3節 卒業生の進路

1927年に在学した1～4年生のうち、卒業後の進路は3回生にあたる4学年については不明である。しかし前述した『学籍簿』の様式変化によって、1～3学年に在学した者については、新設された「卒業後状況」欄から考察が可能である。それを一覧表にしたのが表5である。

表5 4～6回生の進路

記載項目	人 数			内 訳		
	4回生	5回生	6回生	4回生	5回生	6回生
無 記 入	6	2	1		内 1931年死亡1名	
結 婚	8	8	5	1930年1名、31年1名、不明6名	1930年3名、31年3名、結婚年不明2名	
就 職	3	1	2	教員2名	幼稚園→梁山幼稚園・結婚	教員：居昌明德学校
				会社員：精米業兼会社員		幼稚園：馬山幼稚園
上級進学	4	5	3	(大阪)女子神学校	京城セブランス看護婦科・結婚	笠岡高等女学校→東京家政専門学校→東葉日新女学校家事担当
				東京薬学専門学校	梨花女子専門学校家事科(1934.3卒)	「(東京)東高女」→青山学院神学部→米国留学
				日本女子大学	京城梨花幼稚師範科保育→釜山共生幼稚園保母	平壤女子神学校→女伝道師
				京城保育学校→保母	梨花女子専門学校音楽科(1934.3卒)→全州紀全女学校教員	
					(京城)中央保育学校・結婚	
計	21	16	11			

註1、5回生「未記入」者2名中には、卒業2カ月前にあたる「1931年1月死亡」と記述された1名も含む。卒業後進路には外れるのでここでは「未記入」に分類した。出典、表2に同じ。

全体的な状況としては、各年共に最も多いのが「結婚」であった。進路について何らかの記入が平均すると約8割ある中で、各年で全体に占める結婚の割合は38.1%、50.0%、45.5%であった。卒業した年に結婚する者も珍しくなく、この時期には卒業生の約半数近くが同校卒業後、就職や進学をせずに家庭に入ったことになる。なお、就職・進学者の中にも「結婚」の記入があった者がいるが、この場合は、就職・進学を優先して分類した。

就職・上級学校進学は、両者を合わせると全体の3～5割近くを毎年占めており、例えば6回生の場合は45.5%であった。少なくない者が、卒業後に伝統的な女性の「進路」とは違う選択していることが明らかである。具体的には、就職として幼稚園の保母や学校教師になった者が各年度で存在していた。また、「精米業兼会社員」と記入されている者が1929年3月卒業生(4回生)にいた。植民地期朝鮮では精米業は主要な産業のひとつであり、女性としてそうした分野で仕事に携わる「会

社員」が、この学校を卒業して育ったことが確認できる。

上級進学者は、具体的に学校名が記載されており、4回生では4名が、それぞれ、「大阪女神学校」・「東京薬学専門学校」・「日本女子大学」・「京城保育」となっていた。3名が日本に留学しており、専門性の高い教育機関に進学していることが注目される。また朝鮮内で京城保育学校に進学した者は、進学先だけでなく就職欄に「保母」の記載があった。この学校は2年制⁴⁾であった。

5回生では5名の上級進学者がおり、すべて朝鮮内であった。なお5名中4名については、上級進学の時期に関して「1930年4月」と明記されており、卒業と同時の進学であった。この中で2名が進学した梨花女子専門学校は、当時朝鮮総督府が正式に「専門学校」として認可していた私立専門学校8校のうちで唯一の女子専門学校であり⁵⁾、朝鮮内で女子が受けられる最も高い教育機関への進学となる。それぞれ、「家事科」「音楽科」(4年制課程)であり、学籍簿にも両者共にその後の経歴として「一九三四.三.卒業」との記載があった。上級学校入学・卒業年月まで、学校側から注目される卒業生だったと思われる。特に音楽科を卒業した者は、紀全女学校に就職したとされる。同校は全羅北道全州に所在する、3年制の学校で、教職員5名・生徒20名程度の規模⁶⁾の私立各種学校であった。

その他、幼稚園保母の職につながるとされる進学が2名あり、内一名は幼稚園の保母として就職を果たした事がわかる。「釜山共生幼稚園」と記載されているものは、財団法人釜山共生園が運営する、釜山所在の「私立共生幼稚園」であろう⁷⁾。

6回生では、3名の進学者がおり、青山学院神学部から米国に留学を果たした者や、朝鮮内で神学校に入学し、キリスト教徒として「女子伝道師」になった者など、特徴のある進路を進んだ。そして、日本の笠岡高等女学校を経て東京家政専門学校に進学した後、東萊日新女学校教員となった者がおり、東萊日新女学校の中等教育機関としての性格を考察する上で重要だと思われるので、次章でこの人物について見ていきたい。

第2章 生え抜き教員の輩出

第1節 1927年在学生の教員就任とその学歴

1927年の1学年在生で、後に東萊日新女学校教員になった者が確認できる。学籍簿での記載以外にも、複数の資料で確認され、例えば『八十年誌』に掲載されている学校教員名簿で、1937年4月1日から赴任したとされており⁸⁾、ここではAとして考察したい。同氏は、同校の「交友会」が発行していた『日新』第9号の「卒業生状況」でも同窓生として掲載されている⁹⁾。この人物については、東萊日新女学校側が教員として採用する際に、朝鮮総督府へその認可申請をした際の書類が残されているだけでなく、教会関係資料にも掲載があった。教育歴を中心に、どのような教育を受けた人物で、教員になる際の資格や宗教の有無などが確認できる稀有な人物であると思われる、諸資料をクロスさせながら、東萊日新女学校の単なる教師としてでなく、母校出身という経歴の教師の誕生として、詳細に考察したい。

まずその学歴について『学籍簿』の記載からみていこう。

A氏は、東萊日新女学校を1931年3月に卒業した第6回生であるだけでなく、同じ財団が運営する釜山鎮日新女学校(初等科)の出身者であった。1914年2月11日生まれで、釜山鎮日新女学校(初等科)へ1921年に7歳で入学している。6年制の課程を1927年3月に卒業し、同年4月に東萊日新女学校に13歳で入学し、4年制の課程を終えて上述のとおり第6回生として卒業したのは1931年3月であった。

植民地学校制度の中で、当時初等教育は4年制の普通学校も多い中で6年制の課程を終えていること、また東萊日新女学校への入学年齢が13歳であり、最も早い中等教育接続年齢である12歳とほぼ同じであることなど、当時としては、教育にアクセスしやすい男子と比べても遜色のない教育歴を持った人物だったと言える。

同氏は、「卒業後ノ志望」欄に「上級学校」とあり、また実際に「卒業後状況」欄で「入学学校」として笠岡高等女学校卒業¹⁰⁾・東京家政専門学校卒業、「就職」として東萊日新女学校家事教員と記録されていた。

ここで、笠岡高等女学校卒業という経歴が目される。東萊日新女学校は1933年4月に指定学校に認定されるが、A氏はそれ以前の卒業生であり、日本の正規の高等女学校を卒業後、専門学校に入学した経歴をもっていた。東萊日新女学校で中等教育を受けた後、さらに日本に留学して中・高等教育を受けたケースである。

1937年4月13日付け道知事宛に学校側が提出した教員採用認可申請書類¹¹⁾には、東京家政専門学校長である大江スミ名での卒業証書写しや学業成績証明書なども添付されて提出されており、それによれば、同校の本科(3年制)を1937年3月に卒業していた。専門学校卒業と同時に中等学校である母校教員としての就職を果たした。なお、同校の本科入学は卒業から逆算して1934年4月であれば当時20歳であり、その後23歳で卒業・就職に至っている¹²⁾。

第2節 就職とキャリア形成・宗教

A氏は1937年4月13日付けで教員採用が正式に認可されていた。申請書類での担当科目は「家事・裁縫」となっており、月給は75円であった。一方、同氏のその後の形跡が確認できる資料があった。東萊日新女学校は神社参拝問題で学校を閉鎖した後、地域住民がその後を引き継ぐ形で財団法人亀山学園を結成し、1940年2月27日付で東萊高等女学校設置認可申請を朝鮮総督南次郎宛に提出している。その申請書類には「職員組織表」が付けられ、その中にA氏が10名の教員に交じって掲載されていた。

それによると、家事の免許状を持ち、受持学科目は家事と裁縫で、1937年採用時のままキャリアを形成し、ここでは月給が80円となっていた。1937年時点よりも5円昇給したことになり、またこの額は書類で掲載されている教員10名中6番目に高く、女性の中では一番高かった。日本留学を果たし、専門的な知識とその学歴が経歴に生かされた形である。なおこの時の教員は男女共に5名ずつとなっているが、教員資格として免許状を持っている者は3名のみであった¹³⁾。なお、A

氏は実際には1940年3月で退職したようである¹⁴⁾。宗教学校から、一般の私立高等女学校への転換の中で離職した可能性がある。

最後に、私立の宗教学校教員として就職した同氏の宗教について、複数の資料で確認できたので考察したい。まず、長老系派の豪州宣教会が運営する宗教系学校である釜山鎮・東萊日新女学校で、初等・中等教育を受けたわけであるが、同校の生徒すべてがキリスト教信者の家庭出身であるわけではない。『八十年誌』に1927年状況として整理されている「家庭信教別」表¹⁵⁾があり、A氏が在籍していた1年生をみると、全体で46名中13名が「基督教」に分類されている。ここで最も多かったのが「仏教」で26名、「無宗教」が7名だった。A氏の場合は、『学籍簿』の、「家庭」欄「宗教」項目で「基督教」との記載があった。A氏は、1年生の28.3%を占めていたキリスト教徒の家庭出身者の一人であった。

ここでA氏のキリスト教徒としての家庭環境とは、弟が一人で保母を職業とする母親が保護者となっており、この母親の信仰を指すと思われる。実際に、釜山鎮・東萊日新女学校を運営した豪州宣教会が設立した釜山鎮教会の歴史をまとめた『釜山鎮教会100年史』¹⁶⁾には「生命録」という資料が添付され、そこにはA氏の家族に関する記載があった。本人と弟、そして母親である。母は洗礼を受けた信徒¹⁷⁾であり、A氏は「学習」欄に1932年3月の記載があり、弟は1933年11月に「洗礼」の記載がある。経歴・家族関係からみて、本人もキリスト教徒であったと思われる。

以上から、A氏はクリスチャン家庭出身者で、キリスト教系初等・中等学校で教育を受けた者であったことがわかる。私立学校において、その学校で教育を受けた者を母校教員として採用できるということは、学校独自の教育目標や教育の性格を維持し発展させるうえで、非常に重要であろう。特に東萊日新女学校は宗教教育を行い、正規の学校制度体系とは一線を画して私立各種学校として運営された。豪州宣教会宣教師たちが学校財団をつくり設立者・校長となっており、教員の大部分が朝鮮人であった同校は、公立の学校でなく、また私立であっても植民地学校制度を構成する「女子高等普通学校」でなかった。A氏の教員としての採用は、例えば公立学校などで植民地教育を受けて教員になった者の場合とは、違う「教育の性格」につながるものだったと思われる。

おわりに

本稿では、植民地期に釜山地域で運営された中等教育機関である東萊日新女学校について考察を行った。東萊日新女学校は当時数少ない女子中等教育機関であり、宗教系の私立各種学校として運営された。具体的には、この学校の1927年の在学生の動向分析として、卒業した年度までの在籍状況や入学年齢や卒業後の進路について考察した。

その結果、毎年の卒業生数がそれほど多くなく、特に1年次での中途退学者が多く、また入学年齢のばらつきなどの実態が明らかになった。こうした姿は、同校が中等教育機関として社会で定着し発展する過程での過渡的状況としてみることはできないのではないだろうか。ただし、同校を運営する財団は安定的な基盤を持っており¹⁸⁾、こうした生徒の動向は東萊日新女学校の特質というよ

りは、植民地朝鮮における女子中等教育の過渡定着状況を反映するものではないかと思われる。本校が数少ない中等教育機関として当時運営される意義が大きい中で、他の女子中等教育機関の状態などと併せて、今後女子中等学校の定着の時期別様相が明らかにされる必要があると思われる。

またその一方で、本校生徒の卒業後の進路では職業を獲得する女性や、留学を含む上級学校への進学例がみられた。特に同校で教鞭をとることになる1927年の在學生について、その経歴を考察することができた。自らの学校出身者が教員として採用されたこのケースは、同校で行われていた教育レベルの高さを示し、また卒業生の採用は宗教系私立学校としての特性の保持や強化につながったのではないかと思われる。なお在學生で卒業後に就職・進学する者の層は、この時期以降に急激に拡大していくと思われるが、こうした点についても、今後の検討課題としたい。

注

- 1) 古川宣子「慶尚南道における近代女子教育の展開—日新女学校の事例研究」『大東文化大学紀要』第58号〈社会科学〉、36頁参照。
- 2) 『八十年誌』学校法人東萊学園発行、1975年、38頁。
- 3) 東萊日新女学校は、1940年に東萊高等女学校となった。東萊高等女学校期の『学籍簿』を利用した先行研究として、國分麻里「朝鮮人女学生と改名—1940～1945年の東萊高等女学校を中心として—」教育史学会紀要『日本の教育史学』第63集、2020年がある。
- 4) 『朝鮮總督府学務局 朝鮮諸学校一覧』1933年版、549～550頁。私立各種学校として分類されている。
- 5) 同上、535～536頁。
- 6) 同上、549～550頁。なお同校は創立が1912年とされ歴史が古く、キリスト教系の宗教学校であったと思われる。
- 7) 同上、573～574頁。
- 8) 前掲、『八十年誌』281頁。
- 9) 『日新』第9号、1937年3月発行、139頁。編集兼発行人は校長デビスとなっている。
- 10) この学校は、現在の岡山県笠岡高等学校の前身である、岡山県笠岡高等女学校だと思われる。
- 11) 「教員採用認可申請ノ件」、『東萊日新女学校 認可書類綴』所収。
- 12) 『日本統治下台湾・朝鮮からの「留学生」に関する研究 資料：学校別学生・生徒数』（研究代表者佐藤由美、日本学術振興会、研究成果報告資料、2018年3月、8頁）によれば、A氏が在学していた時期に、東京家政専門学校には3～4人の朝鮮人留學生が就学していた（1934～36年）。また、笠岡高等女学校の卒業は1934年3月までの間に果たされたことになる。
- 13) この他に、「指定」と記されている教員が4名であった（『東萊高等女学校設置認可申請』所収、「東萊高等女学校設置認可申請ノ件」）。
- 14) 前掲、『八十年誌』281頁。
- 15) 同上、39頁。
- 16) 『釜山鎮教会100年史—1891～1991』釜山鎮教会発行、1991年。
- 17) 同上、426頁で「入教人」と記載されている。
- 18) 古川宣子「慶尚南道における豪州長老会の活動状況—植民地期「事業報告書」資料について」『大東アジア学論集』第20号、大東文化大学大学院アジア地域研究科発行、2020年3月、参照。